

トウーク 「通貨原理の研究」

— 反地金主義より銀行主義へ —

岡 暁 子

一、

シャルル・リスト (Charles Rist) は、その著貨幣信用学説史において、「歴史家トウーク (Thomas Tooke) と理論家リカアドオ (David Ricardo)」とを明らかに対立させている。^(註一)しかし果してこの峻別は正しいものであるうか。この問を検討することは、本稿の意図の一つである。なるほどトウークは、その大著「物価史」^(註二)によってナポレオン戦争当時の英国における物価変動の原因を、当時の歴史的な分析から説明しようとした。トウークこそ、イングランド銀行に対する非難が不条理なものであるとして、非貨幣的要因のタームを以てする更に合理的診断に近づいていた唯一の著作家であった。^(註三)すなわち反地金論者として、リカアドオあるいはオーバーストン (Lord Overstone) 等の理論的大家を相手として、たんなる貨幣数量説的地金論者の説明と異り、ある意味では現代的分析、例えば、原材料の新源泉の出現、技術的進歩、資本供給の増加による利子率の低下等、それぞれ

トウーク「通貨原理の研究」—反地金主義より銀行主義へ—

トウーク「通貨原理の研究」―反地金主義より銀行主義へ―

の相互関係より生じた課題の分析に努力したのである。^(註1)

イギリスの銀行制限時代に見られたような緩慢なインフレにおいては、もっと進んだインフレの場合に比べて観察すべき現象の大部分を必然的に説明するものは、貨幣的要因ではなくて、非貨幣的要因、ならびに個々の商品ないし商品群（例えば穀物）のみに直接関連している要因の影響であろう。かかる場合に分析者のなすべきことは、年々についてあるいは月別にさえ与件を注意深く募集し、検討し、これらを自ら解明することにある。トウークは正にこれらのごとを甚だ立派に、且つリカアドオの理論を当時支配的であった事情に適用するのを無効たらしめるほど成功裡になしとげた。しかるに、トウークは更に大きな野心をもってリカアドオの理論を理論として攻撃し、いわゆる銀行主義理論の主唱者として活躍したのである。

小論の第二の意図は、反地金主義者としてのトウークが銀行主義の先駆者として、一八四四年の銀行法をめぐって行われた通貨論争に参加するにいたった経過である。イングランド銀行の発券部、銀行部への部門分離に対する要求が、一八三二年の「イングランド銀行特許条例に関する委員会」(the Committee on the Bank Charter)の前で、イングランド銀行理事たちによって宣言されて以来、その功罪賛否の論議が多くの人々によって行われた。一八四四年の銀行法についてのトウークの主張は、イングランド銀行の準備を増大することであった。この分離の反対論から、いわゆる銀行主義とわれわれがよぶ銀行業の本質論が成長していったのである。一八四四年までに理論の骨組は完全に作り出されていた。しかしこれはトウーク一人によるものではなく、フラーソン(John Fullarton)およびギルバート(J. W. Gilbert)等によってその重要な貢献のいくつかがなされたのである。^(註2)

では、銀行学派の理論とは何であつたであらうか。この内容を、トゥークの著「通貨原理の研究」^(註6)を通して学び、いく分かの批判を加えてみる事が、この小稿の第三の意図である。

トゥークは彼の結論を三つの異なる箇所でのべている。すなわち、トゥークはそれらを一八四四年に「通貨原理の研究」の結論の章として述べ、また一八四八年に再び物価史の第四卷^(註7)を通じて、それらについて不十分な説明をなしている。そして更に、その卷の補論^(註8)として、トゥークは一八四〇年の発券銀行に関する委員会の前であつた彼の証言の一部を再説している。これらの連続的表明からトゥークの精神的発展をある程度あつづける事が出来るが、一八四八年までにトゥークは、フラートンの鋭い小論「通貨調節論」^(註9)によってあたえられた必要を意識的にとり入れていた。フラートンの著書は、銀行学派から発した最も精妙な最も有用な著書であつて、一八四〇年におけるトゥークの議論の線は、通貨学派によつて設立された因果の鎖を逆にすることであつた。すなわち通貨の増大が物価に及ぼす影響を否定したのである。以下の諸章で、以上三つの意図は順次明らかにされるであらう。

註(1) Charles Rist, *Histoire des Doctrines relatives au Cr dit et a la Monnaie, depuis John Law jusqu'  nos jours*, Paris, Recueil Sirey, 1938. シヤルル・リスト「貨幣信用学説史」天沼紳一郎訳、二二五—六〇頁

註(2) Thomas Tooke, *A History of Prices and the State of the Circulation*, I, II, 1838, III, 1840, IV, 1848, V, VI, 1857.

註(3) Joseph A. Schumpeter; *History of Economic Analysis*, 1954, p. 694, 「シュンペーター経済分析の歴史」東畑

精一訳一四五四頁、

トゥーク「通貨原理の研究」—反地金主義より銀行主義へ—

トウターク「通貨原理の研究」—反地金主義より銀行主義へ—

註(4) Tooke; History, II. pp. 348—9.

註(5) T. E. Gregory; An Introduction to Tooke and Newmarch's, A History of Prices, 1928, p. 80.

註(6) Tooke; An Inquiry into the Currency Principle, 1844. トウターク「通貨原理の研究」玉野井芳郎訳

註(7) Tooke; History, IV. Chap. II. pp. 143—396.

註(8) Tooke; History, IV. Appendix, pp. 461—494.

註(9) John Fullarton; On the Regulation of Currencies, 1845. フラートン「通貨調節論」河野杏房訳

一、

地金論争の始まって後数年間、その原因は別として、なおイングランド銀行の發券高は引続き増大し、金紙の開きは更に拡大した。しかし一八一五年に平和の回復が訪れるや否や、イングランド銀行側の特別な努力あるいは發行券の収縮ということなしに金紙の開きが縮少し、為替相場が堅調に転じた。従って兌換を再開すべき可能性は次第に備ってきたのである。この事實は又人々に新しい希望と想像をよび起した。何故なら一八一五年、平和回復と共に訪れた恐慌は当時として未曾有のものであったため、景気変動の原因を貨幣側に求めようとする傾向は再び力をえるようになった。かくして、一八一九年に設置された議會委員会が調査の結果、速かにイングランド銀行の兌換を再開すべしとの主張を骨子とする報告書を提出した。この報告に基き、同年七月、(一)正貨支払制限条例は一八二三年五月一日をもって廃棄せらるべきこと。(二)爾今、地金および鑄貨の取引は輸出入を含めて一切自由たるべきこと。(三)イングランド銀行は今後議會の協賛を経ずに政府に対して貸上を行うことを

得ざることを、の三点を眼目とするいわゆる「一八一九年ピール条例」が成立した。^(註一)但し正貨の支払は実際には条例による予定日より二年早く一八二一年五月一日から再開され、イギリスは実に二十四年二月ぶりて金本位国へと復帰したのである。

一八一九年の条例によって、再三破産と破滅とを蔓延させるものとして知られて来た商業信用と繁栄との激しい変転は、ここで終焉するであろうと人々に期待されたが、この期待は完全に裏切られ「一八一九年の条例が実際に運用され出してから四年を幾ばくも出ぬというのに、世界は一八二五年の大商業恐慌に驚愕した」^(註二)のである。一八二五年の恐慌によって惹起された兌換再開への幻滅は、一八三六―九年の大恐慌によって深められた。かくして一方には一八一九年の条例そのものへの批判と共に、他方ではこの条例そのものが悪いのではなくただそれが不十分であったことに景気変動、恐慌の原因をもとめ、従ってこの条例を実質的に補強しようという意見を生ぜしめたのである。後者がいわゆる通貨学派であって、その代表的人物は実際家としてのオーバーストン卿、イングランド銀行理事ノルマン (G. W. Norman) 等があり、論理家としてはトレンス大佐 (Robert Torrens) がいた。

正貨兌換再開を提案して敗れた地金論争における地金主義者たちが、後年のこの通貨学派の先驅をなすものであり、これに反して地金報告反対派いわゆる反地金主義者の流れをくむものが、銀行学派に属したことはいうまでもない。フラートン、トゥーク等は、この後者銀行主義の代表者となったのも、けだし当然であろう。もっともトゥークは最初から銀行学派として出発したのではなく、むしろはじめはリカアドオの追隨者として数量説的見解を支持していた。その後物価史の実証的研究に専念するに至って、次第にこの見解をすて、やがて銀行学派

の代表的学説を確立するに至ったのである。そしてトウークは具体的な経済事実の分析の結果、近代資本主義の信用制度をめぐる理論的問題に鋭い考察をあたえ、今日なお論争のつきない貴重な業績を残したのである。

註(1) 一般にピール条例とよばれるものに二種類ある。一つはイングランド銀行の兌換再開を規定した一八一九年のそれであり、他の一つはオーバーストン一派の通貨原理に立脚した一八四四年イングランド銀行特許条例これである。ロバート・ピールは、後者をもって前者を補足し完成せしめるものとのべている。

註(2) Fullarton; On the Regulation, p. 12.

三、

ケインズ (J. M. Keynes) の貨幣ならびに物価理論は若干の新奇な特徴をもち、またわれわれの分析の装置にかなり多くのものをつけ加えているが、それにもかかわらず、貨幣思想史上はるか昔にその源を遡りうるような思想の流れに沿っているものである。^(註1)ケインズの接近法は所得接近法である。主たる注意は次第に総支出と所得に向けられるようになった。そして総支出(所得)を決定する諸要因は貨幣数量説によって伝統的に考えられているよりも一層複雑である。貨幣数量説と所得理論との根本的相違は、方程式 $MV = PY$ の二つの相反する解釈を基準として述べる事が出来る。数量説によれば、所得水準を説明するものは貨幣数量とその行動(流通速度)である。所得理論によれば支出の流れこそが貨幣の数量とその流通速度を説明することになる。

実は、こうした所得接近法の根源は正にトウークの思想にあったのである。トウークは物価を決定するものは所得であると論じた。彼の「通貨原理の研究」^(註2)における有名な第十三の命題は次のように述べている。

「一般物価という名称のもとに本来入りうる唯一の価格たる貨幣価格の総和の規制的原理を構成するものは、ひとり地代、利潤、俸給および賃銀の名目でその時々^(註三)の支出にあてられる一国の種々な階級の所得を構成する貨幣の分量であるということ。生産費が供給の規制的原理であると同様に、消費のための支出に向けられる貨幣所得の総和は、需要の決定的にして規制的な原理である」と。

ここに、われわれは物価の所得理論の最も初期の、そしておそらく最初の明瞭な叙述の一つを見出すのである。^(註三)

ではトウークの所得理論はいかにして導き出されたものであろうか。ここにわれわれは、彼の「通貨原理の研究」の諸命題からその主たるものを要約批判し、反地金主義—銀行主義—所得理論への連鎖を解明して見たいと思う。

先ずトウークによれば、「通貨主義者の推理の基礎に横わっている誤解は、彼等が銀行券を、そのすべての屬性および機能に於て流通手段の他の一切の構成部分とそれぞれ本質を異にしており、且つ貨幣という名称のもとにもっぱら鑄貨と相並んで流通すると解する見方に主として帰因する」^(註四)ものであるという。

信用制度のもとにおける流通手段には、銀行券のほかに商業手形や小切手などの信用形態がある。通貨学派はこれらを一国の通貨から除外し、銀行券をとくに paper currency と呼んでこれを鑄貨とともに一括して貨幣とみなす一方、銀行券以外の信用形態を paper credit と名付けて前者と明らかに区別して扱った。リカアドオ等にとっては、不換紙幣と銀行券との唯一の差は、銀行券の方がその数量を制限するの^(註五)に遙に容易であるということであって、彼は両者の本質的差異を認めず、両方共数量だけがその価値を決定するのだと考える。しかるに

トウキークはこの混同に対して異議を唱え、銀行券を手形や小切手などと同様に信用貨幣として規定し、手形や小切手が銀行券と同様、貨幣の機能をつくす事実を力説して、通貨学派の誤謬を指摘したのである。^(註6)

通貨学派は銀行による銀行券の過剰発行を認め、銀行券の過剰発行によって銀行券の減価と物価の騰貴が生ずると考えた。しかしトウキークによれば、銀行券が流通必要量を超えて過剰に発行されることはない主張し、更に又銀行券が流通過程にあつて余分となつた場合には、不用の銀行券は物価の騰貴などの諸結果をひき起すことなく、直ちに発行者のもとに還流する事実を指摘して、銀行券の流通法則を明らかにしたのである。すなわち、トウキークは、通貨学派が銀行券の過剰発行をみとめて物価騰貴の原因と考へるのは、Paper credit たる銀行券と Paper money である不換紙幣を全く混同したためであると批判し、銀行券と不換紙幣とを「発行方法」(the mode of issue) 「還流の法則」(the law of reflux) という二つの基準によつて岐別した。^(註6)

不換紙幣は国家の必要と支出に應ずるために発行されるものであつて、それは之を所有するに至つた個人の最終所得を為し、彼等の購買力を増大せしめ、ひいて商品への需要を高め物価騰貴をもたらすのである。つまり紙幣は物価に対し、金属貨幣の増大と同じように作用するのである。之に反し、兌換銀行券は信用手段であり、唯貸付のためにのみ発行される。それは全部流通の中にまきこまれるのではなくて、貸付額が返済された時必然的にその発行銀行へ還流するという。なるほどこれらの貸付額は、一度返済された後再び他の人に依つて更新又は交替され、その一般的水準は同一に止まるかあるいは徐々に増大することは確かである。しかし何時でも預金を貸貸で返済しなければならぬという義務は、銀行をして過度の発行を控えしめるものであり、又もし、銀行が過剰発行をしたと判つた時は、銀行券を還流せしめるため銀行は貸付の更新をやめればそれでよいのである。従

つて銀行券は物価に対し唯一時的に作用し得るだけである。此の還流理論は、トウークの理論の真髓であつて、それはトウークによって明確に公式化されたのみならず、フラートンもまた一八四四年に出版された「通貨調節論」でこれをとらあげた。

トウークによれば、政府が兌換不能の、強制的に通用する紙幣を発行する場合は、一、政府又は統治者の個人的支出、二、公共土木事業および建築、三、文官の俸給、四、陸海軍人の給与等に支払われる場合であつて、これらは発行者に復帰しえないから需要のあらたな源泉を成し、流通のあらゆる水道に押し込まれ、これに滲透するであろうことは全く明らかであるといふ。(註⁵)

又もしも銀行券が手形の割引を通して発行される代りに、例えば、銀行券の発行が地金と引換に行われたり、政府証券購入の形で行われたりする場合は過剰発行となるであろうかという疑問に対して、当時の地方銀行業者たちは、この場合に過剰発行を認めてこれをイングランド銀行に対する非難の材料とした。しかしながら、トウークによれば、この場合にも銀行券が流通に追加されるのではなく、有価証券の売買は発券銀行だけで行われるとは限らず、普通売手はその代価に対して小切手を振出してそれを自己の取引銀行に払いこむ場合が多く、特別な必要のないかぎり、銀行券や金は請求されない。又、イングランド銀行が地金の買入を行う場合も全く同様である。金はしばしば金貨の形態で国内流通からもち込まれたり、あるいはソヴェレン貨の形態で海外から入ってきたりするが、この場合には全くイングランド銀行は受動的であつて、同行が任意に銀行券を発行するのではないとトウークはのべている。(註⁶)

また通貨学派によれば、一國の通貨は鑄貨と銀行券のみより成つていて、銀行券は等額の鑄貨の唯一の代用物

であるから、かりにイングランド銀行がその銀行券をことごとく流通からひき上げるならば、その銀行券の全額は鑄貨によって代位されねばならぬこととなる。これに対しトウクは、かりにイングランド銀行券が全部ひき上げられるとしても、鑄貨によって代位されるのは一ポンド券のような小額の銀行券の全部と五ポンド券の大部分と一〇ポンド券の小部分であつて、その他はほとんど小切手なり手形なりによつてみたされ又清算によつて調節されるであらうと答えた。^(註9)つまりトウクによれば小切手や商業手形は銀行券と同様充分に貨幣の諸機能をつくすばかりでなく、場合によつては取引上銀行券よりもはるかに便利に使用されると見たのである。

なるほど銀行券には、請求次第他種の貨幣、特に金属貨幣と兌換しうると記載してあるため、これを形式上から理解すれば、貨幣の代用手段に外ならない。しかしながら手形、小切手は貨幣の代用手段として用いられる範圍には限界があり、对人的關係においても、地域的にも、時間的にも、一社会に於て一般的に流通するものではなくて、限定せられた意味についての流通手段にとどまる。一方、銀行券は普遍的にその社会に流通され、^(註10)經濟上における作用、性質において、鑄貨又は政府紙幣と何ら変わる所がないといえるのである。銀行制限、兌換停止によつて銀行券と正貨とは価格に開きを生じ、正貨には打歩がついたが、今日の貨幣制度では銀行券を以て、流通を目的とする貨幣を得るために兌換を要求するものはない。手形や小切手が、たんに銀行券と同様貨幣の諸機能をつくすという理由で、銀行券が小切手と同一であるという逆説は成り立たない。銀行券の貨幣的性質は、

その表面的形式によるよりは、之を流通せしむる經濟的關係に従つて決定せられるべきであらう。グレゴリー (T. E. Gregory) の¹¹⁾ いう如く、眞実はトウクが需要側における物価の窮極的な決定要素としてみとめていた貨幣所得も、たとえその紙幣が兌換されても、紙幣量の増大と共に増大するという事実を一貫して無視してい

(註11)
ることをせむべし。

又、通貨主義にしても、銀行券を金屬貨幣の代表物たらしめ、銀行券の長所たる伸縮性を見のがしているが、銀行券の流通は貨幣の代用手段としてではなく、その流通に対する社会的信認を失わざる限り、海外に輸出する必要を除いては、兌換を請求されることなくして流通する。又、銀行券以外に貨幣代用手段である小切手、手形銀行券同様統制すべき方法を考へなければ、銀行券に対する制限主義もその効果を容易にあげ得ないであろう。

註(1) A. H. Hansen; *Monetary Theory and Fiscal Policy*, 1949. p. 83 ハンセン「貨幣理論と財政政策」小原敬士・

伊東政吉訳九三頁

註(2) Thomas Tooke; *An Inquiry*, p. 124.

註(3) Hansen; *Monetary Theory*, p. 87.

註(4) Tooke; *An Inquiry*, Chap. III. p. 17.

註(5) Tooke; *An Inquiry*, Chap. VI. pp. 32—33.

註(6) Tooke; *History*, IV. pp. 183—194.

註(7) Tooke; *An Inquiry*, Chap. XII. p. 69.

註(8) Tooke; *An Inquiry*, Chap. X. pp. 58—59.

註(9) Tooke; *An Inquiry*, Chap. IV. p. 21.

註(10) Gregory; *An Introduction to Tooke and Newmarch's, A History of Prices*, 1928. p. 88.

註(11) Gregory; *An Introduction*, p. 88.

トナーク「通貨原理の研究」—反地金主義より銀行主義へ—

四、

次にトウケクは、国富論^(註)の一部を引用して商人相互間の流通と商人と消費者との間の流通の区別を本質的に正しいものとしている。すなわち、「あらゆる国の流通は、これを二つの部類に分つことが出来る。すなわち商人相互間の流通と商人と消費者との間の流通である。紙幣の場合でも、金属貨幣の場合でも同じ貨幣が、あるときは前者の流通に用いられまたあるときは後者の流通に用いられるのであるが、この両者はたえず同時に行われているものであるから、各々の流通界はその実現に何れかの種類の貨幣の一定在高を必要とするものである」と。商人と消費者との交換（貨銀の支払を含む）には、鑄貨および鑄貨として役立つ比較的小額の銀行券が用いられる。従って、もしもこのような小額の銀行券が流通からひき上げられたならば、これに代って鑄貨がその不足をみたすはずである。しかし商人と商人の間の交換は、これと事情を全く異にする。銀行券は通常大口の商取引には用いられない。イギリスの卸売取引の大部分は債権債務の清算、相殺によって調節され、他方現金売りと呼ばれる取引に対する支払は、ほとんど小切手によって果される。従って商人間の一切の取引は、資本の移転に帰着し、銀行券の介入は存在しない。しかも一切の資本の運動は、鑄貨又は「銀行および信用」の操作によってのみ実現される^(註)。銀行が手形の割引を通して銀行券を供給する場合に、産業資本家ないし商人の販売する商品の価格にもとづいて手形の金額が定まり、その手形の金額によって銀行券の発行量が決定される。そしてこの場合商品の流通が従前の規模のまま進行している限り、その銀行券は物価騰貴を生ずるような新需要となるものではないけれども、この銀行券の一部はたとえば貨銀として支払われて、やがて所得に入りこむこととなる。前

者の如く資本の流通として商業信用を銀行の信用におきかえる場合には、この銀行券のうち、さきに買付けられた商品又は原料品の額に相当する部分は、手形の満期毎に銀行に還流して返済にあてられることとなり、流通に滞留して物価に作用することもない。しかし後者の場合、すなわち商人と消費者との間で所得として流通する銀行券は、供給状態に変化のない限り一般物価をひきあげる作用をもつと考えたのであって、これがいわゆるトゥークの所得数量説である。トゥークは又、スミスの誤った命題である「商品の価値が賃銀、利潤、地代等の収入形態にすべて分解される」という説をそのまま取り入れて、需要は所得の増加に照応して一般物価をひき上げると主張したのである。

流通の内容を具体的に考察して、所得の流通と資本の流通を区別すると共に、それぞれの流通領域において用いられる通貨の形態を説明した点は、従来の数量説理論にみられなかつた所であり、たしかにトゥークの功績の一つに数えられよう。しかしながら、資本の流通と所得の流通とは、一応別々に行われるが、両者は決して無関係ではない。所得の成立はむしろ前者に基礎をおくからである。たとえ商人間の取引に対する支払が全部手形によって行われ、彼等が原料品や商品の買付も手形で行っているとしても、銀行によって供給せられた通貨の一部は賃銀その他に対して支払わねばならない。そしてこの部分が次々と所得の流通に入りこんで社会の所得の主要部分を構成するのであるが、この所得の流通を果す貨幣は、このようにすでに賃銀部分として扱われた資本の流通に必要な貨幣の需要としてあらわれているのであって、銀行は産業資本家ないしは商人間の取引より生れた手形にかえて、これに必要な銀行券を供給しているのである。取引の需要に応じて発行せられた銀行券は物価を騰貴せずとさきに力説したトゥークも、所得の流通を媒介とする通貨は一般物価に作用すると説く限りに於ては

通貨学派の理論を克服出来なかつたことになるであらう。

この所得の貨幣形態と資本の貨幣形態との区別が、トウワークのいわゆる所得分析を展開させる動機となつたものであるが、われわれは前述の第十三の命題において、その明らかな結実を見るのである。すなわちその結論は以下の如くなるであらう。一方においては、商品は貨幣を用うることなくして購買されうるし、又他方において貨幣のすべてが使用される要はないので、リカアドオが推理を加えた貨幣数量なるものは役に立つと件ではなく物価に影響するものは、いかなる風に金融されると否とにかかわらず支出額である。あらゆる種類および目的のための総支出額の内、家計による消費と投資のための支出額は特に重要な地位をしめている。すなわち、基本的に決定的な要因は、地代、利潤、給与および賃銀等の項目の下で、一国内の各種さまざまの階層の得る収入より成り立つのである。かくしてわれわれは貨幣価値問題に対する「所得接近方法」なる結論に達することになるのである。

トウワークは、この貨幣の所得理論をもつと正確に再述すべきであつたし、且つ又その一つがケインズの一般理論に終っている種々の方向にこれを展開すべき若干の手掛りをあたえたのである。^(註3)すなわち、トウワークの叙述をもう少しその行間を読んでみるならば、われわれはここに一般的な言葉で述べられた消費函数の叙述を見出すのである。^(註4)

「消費者の購買力は彼等の所得に依存する。そしてかかる力の大きいと作用の尺度は……：彼等の収入のうち直接の消費対象に支出さるべき部分の中にある。」^(註5)

かくて消費支出は所得の函数であり、この關係が貨幣価格の総額の規制原理を形成し、他方において生産費は

供給の規制原理となり、物価水準は総需要の総供給に対する関係によって決定されることになる。しかしながら
トックの書き残したままの状態では、それは重要性を大いに減殺するような批判にさらされている。例えば、
これらの収入が明らかに最終的な与件ではないこと、収入が物価を決定する程度には物価も収入を定めること、
そして収入を生み出す諸要因の集合物のなかに貨幣数量もその地位をもつこと等の批判である。^(註①) 事実、ウィクセ
ル (K. Wickse^(註②)) は「トックおよびその追隨者たちの著述を詳細に研究することによって」、彼は「数量説
以外には実際なんの貨幣理論も存せず、若しこれが間違っているなら、現実にわれわれは何の貨幣理論をも持
っていないものであることを確信するようになった」と述べているが、これはトックの説明の不充分さをはっ
きりと語るものである。

- 註① Adam Smith; *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776. II. Chap. 2.
註② Tooke; *An Inquiry*, Chap. VII. pp. 33—36.
註③ Joseph A. Schumpeter; *History of Economic Analysis*, 1954. p. 710.
註④ Hansen; *Monetary Theory*, p. 88.
註⑤ Tooke; *An Inquiry*, Chap. XII. p. 71.
註⑥ Schumpeter; *History*. p. 710.
註⑦ Knut Wickse^(註⑧); *Geldzins und Güterpreise*, 1898. *Introduction*. ヲイクセル「利子と物価」北野熊喜男・服部新一訳。

五、

トウーク「通貨原理の研究」―反地金主義より銀行主義へ―

次に、重要な命題は、トウークの利子論である。利子に關してのトウークの主張は、命題第十四と第十六でべられているが、特に命題第十四^(註¹)において、トウークは、

「利子率の引下げは、諸商品の価格を引上げる何ら必然的傾向をもたないこと。むしろ反対に生産費の低減の原因であり、従つて廉価の原因である。」

と主張している。

トウークの説明によると、当時の通説では物価の変動は、銀行券の流通量によつて説明されると共に、他方利子率の高低とも結びつけて考えられていたという。低い利子率は信用需要を増加し、従つて生産の拡張、物価の騰貴をもたらすというのが一般の通説であつた。この見解には、銀行信用の伸縮と流通の伸縮を同一視する思想がその基礎をなしている。又、この通説の誤ちは用語の混同にもとづくものであつて、「株式取引所」や「金融市場」においては貨幣と資本とが同じ意味に用いられ、貨幣の豊富は、資本の豊富とその結果たる利子率の低位と同視され、反対に貨幣の不足が資本の相対的不足とその結果たる利子率の騰貴と同視されている。従つて低い利子率が物価を騰貴せしめ、高い利子率がこれを下落せしめるといふ通説の誤ちは、金融市場の貨幣資本の過剰をただちに通貨の膨脹と解し、従つて貨幣の資本としての価格すなわち利子率の低落を、いわゆる貨幣価値の低落として商品価格の騰貴に対立せしめ、反対に貨幣資本の欠乏を通貨の不足と混同し、従つて利子率の騰貴として、商品価格の低落に対立せしめた点にあつたとトウークは指摘^(註²)している。

トウークは、更にこれを実証するためにイングランド銀行の利子率の操作によつてしばしば二五%から五〇%に及ぶ物価の変動がもたらされると信じたボオンズンキット (Charles Bosanquet) に対して、一八三九年の割

引率六%への引上げにもかかわらず、生産物の価格には少しの低落もみられなかった。又一八一八年と一八二二年末の間の利子率の低落に伴って、諸商品の価格は更に甚しく下落したことを述べている。^(註3) 元來、利子率の下落は借手をして彼等の企業を拡張するために、この安い利率を利用しようと決心するに至らしめる。しかしこのことは、トウークによれば「他の原因に基く物価の投機的昂騰の傾向が、企業のための新分野の開拓と同時に存在している」場合にのみ可能である。^(註4) そして、利子率の低いことは常に放漫取引と放漫貸出の第一歩であることを指摘したのである。^(註5)

実は、一八二六年におけるトウークは、有名な「紙券信用論」^(註6)の著者であるヘンリー・ソーントン (Henry Thornton) の命題を支持し、更にこれに推敲さえ加えようとしていた。すなわちソーントンのそれは、事実上後にウィクセル、マーシャル (Alfred Marshall) そしてフィッシャー (Irving Fisher) によって展開されたような実物利子率の理論であった。^(註7) ソーントンがその理論を言明した所の章句はトウークによって引用されている。^(註8) リカアドオの原理においては「利子率は、究極的、永続的には利潤率によって支配されるけれども、併し他の諸原因から起る一時的変動をも免れないものである。貨幣の数量及び価値の変動と共に貨物の価格は必ず自然的に変動する。もしも新鉱山の発見、銀行の濫用又はその他の原因によって貨幣量が大いに増加すれば、その究極の結果は貨幣量の増加に比例する諸物価の騰貴であるが、併しそこには恐らく常に一つの間中期があって、その期間中は若干の影響が利子率の上に生ずるであろう。」とのべられている。リカアドオのこの観察は、ウィクセルによって展開された理論の基礎である。すなわち自然利子率と貨幣利子率の相違は物価騰貴の最も有力な諸原因の一つである。つまり物価の騰貴はこの二つが互いに調整された時止むであろう。トウークの最も初期の

著書においては、利子論は、実にリカアドオの立場の展開であった。利子率は利潤率に従って共に変化するという理論をしりぞけて、「もしも利子率の減少とそれ故に信用の供与が大になるといことが、物価の投機的騰貴とか、企業の新しい分野の開拓というような他の諸原因からの傾向と一致するならば、資本の貸付に対する需要が当然大となるであろう」と述べていた。^(註10)しかしトウックは徐々に一般的ナリカアドオの立場からはなれて、この問題に対する見解はその明白さを失ってきた。利子率に関するトウックの見解は、銀行学派の「需要のないものに對して附加的購買力を發行することは不可能である」という見解をとり入れたことから、殆ど必然的に変化してきたのである。前述の引用は物価史の第二巻の補論としてとり入れられたけれども、われわれはすでにトウックが、それからわずか二年後に公刊した第三巻において、一八三二年の下院委員会における有名な銀行家サミュエル・ガーニー (Samuel Gurney) の証言を借りて、^(註11)「低利子は、銀行家をしてわずかな保証で前貸させるよう誘うことはなかった」という事実について、ガーニーの権威を引用しているのを見出すのである。利子率の問題は物価史の最後の章でもう一度議論され、そこではニューマーチによって貴金屬の流入と関連して議論されている。^(註12)

要するに、トウックの銀行主義者としての利子論は、利子率の下落は商品の生産費を減少し、企業を活潑ならしめ、物価をかえって下落せしめると、通論に反対の結論を出したのである。しかしながら、利潤率以下の貨幣利子が物価を騰貴せしめるということは支配的理論であって、この点トウックは、リカアドオの理論を理論として攻撃するに急であって、シェンペーターが冷笑した如く、^(註13)観察と分析の間の論理的洞察力を喪失したかの觀がある。貨幣利子の低下は企業者をして余分の利潤を得せしめ新生産を始めさせるが、そのためには原料や労働の

購入が行われ、従って一般物価および賃銀は当然騰貴するのであって、トウークの如く低利子が生産費を低め、物価を引下げるといふ考えは、タイムラグを飛躍した結論の如く思われる。勿論、もっと現代的な分析にてらし^(註14)て考えれば、利子率は企業家の投資決意には直接影響せず、企業家の投資決意に金融的側面から影響するのは、彼等がいつでも購買力化できる活動的資産の大きさであると云えよう。又利子率変化に対して借手と貯蓄者がどれほど弾力的に反応するかという、利子弾力性の問題まで検討されなければならぬであろう。ただ十九世紀の初期には、イングランドの繁栄だけでなく、全世界の繁栄がイングランドの商業活動に全く異常なほど依存し、この活動は巨額な短期信用を利用していたため、この信用の利用可能性は、銀行組織が未成熟だったために最も健全な商人達にとってさえ急激に変動し、それに伴って利子率も変化したのは当然である。従って利子率の騰貴は文字通り、信用抑制の前兆であり、投機的活動量は利子率の変化に激しく反応したのである。

註(1) Tooke; An Inquiry, p. 124.

註(2) Tooke; An Inquiry, Chap. XIII. pp. 76—86.

註(3) Tooke; An Inquiry, Chap. XIII. pp. 83—84.

註(4) Tooke; History, II. Appendix A. p. 362.

註(5) Tooke; History, IV, p. 371.

註(6) Henry Thornton; An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain, 1802.

ノートン「紙券信用論」渡辺佐平、杉本俊朗訳

註(7) Gregory; An Introduction, p. 23.

トック 「通貨原理の研究」—反地金主義より銀行主義へ—

註(8) Tooke; History, I. p. 312.

註(9) David Ricardo; The works and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa, pp. 297—298.

註(10) Tooke; History, II. Appendix A. p. 361. Consideration on the State of the Currency, 1826, Section I.

註(11) Tooke; History, III. p. 156.

註(12) Tooke; History, VI. pp. 198—236.

註(13) Schumpeter; History, p. 709.

註(14) J. E. Meade and P. W. Andrews; Summary of Replies to Questions on Effects of Interest Rates, Oxford Economic Paper, No. 1, 1938, reprinted in Oxford Studies in the Price Mechanism. 1951.

六、

通貨学派の貨幣観は、当然、金の流出入と国内流通の問題を一括して、いわゆる通貨の自動的調節作用という理論をあみ出したリカードオの学説をうけつぐこととなった。

リカードオによれば、金属流通は貴金属の輸出入という調節手段をもっている。貴金属はただちに銻貨として流通に入りこむものであって、過剰の銻貨は物価をひき上げるけれども、その流出によって物価はもとに回復し、流入の場合にはその逆になるわけである。通貨学派はこれをそのままうけついで、金属流通を「完全なる通貨の典型」とみとめる一方、銀行券の発行は金属の輸出入に従って調節されねばならないと主張した。すなわち過剰発行された銀行券は、商品価格の騰貴をもたらすが、銀行券がイングランド銀行に回流して金と兌換され、そ

の金が物価のより低い国の商品の購入のため海外に現送されることによって、物価は自動的に回復されると考えたのである。^(註1)従って、金屬流通の仮定のもとでは少しでも貴金屬が輸出されれば、それだけ輸出国にとっては通貨の減少であり、輸入国にとってはそれだけ通貨の増大と解される。しかしながら、かりにリカアドオに従って、金生産の増加や流通商品価値量の減少なりによって、一国の金の分量が相対的に過剰になったとしても金生産の増加分がその国の貴金屬の「ストック」部分に加わり、又流通していた金の一部がこのストックに転化することになれば、貴金屬の流出入と国内流通とを一括するリカアドオの理論は成立しなくなるはずである。トゥークは、この点も又明らかにしたのであって、トゥークによれば、一国の貴金屬には、造幣局や金銀細工匠以外の所で内外の市場を求めている多少の貴金屬のストックがある。又未鑄造の金屬と同様内外の市場を求めている多量の貴金屬が、鑄貨の形態をとって、主としてイングランド銀行の金庫内に地金として保有されている。従ってこれらのストック部分が輸出されることになれば、その分量だけ一国の通貨から控除されるとはいえないのである。かりに通貨学派の見解に従って、商品の価格が通貨の分量によって決定されることを認めたとしても輸出向の地金はこのストックからひき出され、輸入される貴金屬はこのストックに追加されるのであれば、貴金屬の流出入は一般に流通界にある通貨量とは無関係に行われることとなり、その限りにおいては、いわゆる金屬流通の法則は誤っているとトゥークはのべている。^(註2)しかしながら、かかるストック部分が何故存在するかの理論的解釈まで、トゥークはあたえていない。さらに考えられることは、金の流出入と銀行又は私人に保有もしくは退蔵される金の量の変動との間には、通貨の増減という中間項が存在することを、トゥークは見のがしているのではなからうか。

トウークはこのように、銀行券の発行を貴金屬の輸出入又は為替相場によって調節すべしという、通貨学派の主張の理論的基礎となっている金屬流通の説明が、最初から誤っていたと主張し、さらにつづけて實際上にも、為替相場によって流通を調節することの不可能なことを、一八四一年の發券銀行委員会における地方銀行業者たちの証言を利用して明らかにした。^(註3) 通貨学派は、当時の地方銀行の發行券の莫大なことに目をとめて、地方銀行はその銀行券發行を地金の流出入に照応せしめないばかりか、イングランド銀行の發行高をも無視していると主張し、地方通貨の調節を企てたのである。しかるに、トウークは右の委員会における地方銀行業者たちの証言によって、地方銀行は任意にその銀行券を増減しえないこと、地方銀行はその銀行券發行に際して、イングランド銀行の行動に注意を払うが、しかし地方銀行券の發行はイングランド銀行券に何ら直接の影響をあたえるものではないということ、又地方銀行はその銀行券の流通量の増減に一致せしめるために、その發行高を為替相場に対応して調節するなどということは到底不可能であること等、通貨学派とは正反対の結論を見出したのである。

註(1) Tooke ; An Inquiry, Chap. II. pp. 6—7.

註(2) Tooke ; An Inquiry, Chap. II. pp. 8—15.

註(3) Tooke ; An Inquiry, Chap. IX. pp. 45—49.

七

以上で「通貨原理の研究」におけるトウークの主たる主張を検討したが、前述に若干指摘したトウークの誤謬はトウークが信用、資本、所得等の具体的な關係の分析に専念した反面、その底にひそむ抽象的な關係の考察を

等閑に附したためである。リストやシュンペーターあるいはグレゴリー等によって、トウークは理論家としての地位にふさわしからずとされているが、以上各章で検討した如く、銀行主義理論ならびに所得分析の先駆者として活躍した努力と才能は高く買われてよいであろう。なおトウークは、ドイツにおいては理論家として甚しく賞讃されたと云われている。

地金論争も、銀行主義、通貨主義の論争も現代より見れば、何れを正しとするも経済的真理ではなくして、われわれにとっては、実践上の問題点や、何がなされるべきかの実際の提案はそれほど重要ではない。重要なのは、生み出された議論や診断などの分析的性質いかんである。

例えば、通貨主義と銀行主義の論争にしても、いうまでもなく、イングランド銀行券の発行についての全額正貨準備の規定は、通貨主義の理論にのつとつたものであって、それ故に「ピール条例」の成立はしばしば通貨主義の勝利といわれているが、しかし他方において、当時は保証準備発行直接制限制度が採用され、一、四〇〇万ポンドの保証準備発行が認められていたことを思えば、そこには銀行主義の理論がとりいれられたものと云い得るであろう。両主義については、他の機会になお詳しく検討したいと思うが、本稿では一応トウークの「通貨原理の研究」を中心に、前述三つの意図を明らかにするにとどめたいと思う。